

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期1Q	2,478,100株	28年4月期	2,382,100株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	－株	28年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期1Q	2,459,839株	28年4月期1Q	－株

(注) 当社は、平成28年4月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移する中、新設住宅着工戸数は平成28年1月以降前年同月の水準を上回っておりますが、6月には分譲住宅の減少により前年同月を下回るなど、今後の動向に注視が必要です。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。住宅購入者の間でもZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の認知が高まりつつある中、主力のR+house事業においては、地域工務店ネットワーク「R+houseネットワーク」としていち早く経済産業省の平成28年度ZEH支援事業において「ZEHビルダー」の登録を行い、ZEHの普及を推進するなかで、大幅に受注数を伸ばすことができました。また、資産活用の分野においては、昨年度に続き、早稲田大学大学院で寄附講座「ファミリー・ビジネス・ファイナンス」を開講し、家族と資産の最適な組み合わせをソリューションとして提供する能力の向上を考え、住宅・不動産事業の現場から蓄積したソリューションノウハウの整理・体系化を進めるなど、不動産相続事業の今後に向けて新たな取り組みをはじめました。一方では、認知度向上のためのブランディング活動など、将来の成長に向けた先行投資も計画とおり積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は867百万円、営業損失は4百万円、経常損失は4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,546百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が148百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が44百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が101百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は605百万円となり、前連結会計年度末と比べ19百万円減少しました。その主な要因は、買掛金が49百万円増加した一方で、未払法人税等が67百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は940百万円となり、前連結会計年度末と比べ28百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	982,079
受取手形及び売掛金	220,590	264,645
商品	31,148	28,934
繰延税金資産	9,450	11,212
その他	49,718	56,145
貸倒引当金	△14,678	△16,904
流動資産合計	1,426,761	1,326,112
固定資産		
有形固定資産	41,360	41,730
無形固定資産	26,419	33,548
投資その他の資産	43,143	144,846
固定資産合計	110,923	220,125
資産合計	1,537,684	1,546,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,564	296,954
1年内返済予定の長期借入金	47,206	38,872
未払法人税等	69,784	2,044
その他	241,012	256,798
流動負債合計	605,567	594,669
固定負債		
長期借入金	13,912	5,581
その他	5,808	5,262
固定負債合計	19,720	10,843
負債合計	625,287	605,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,012	354,612
資本剰余金	268,610	284,210
利益剰余金	304,773	301,900
株主資本合計	912,397	940,724
純資産合計	912,397	940,724
負債純資産合計	1,537,684	1,546,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	867,176
売上原価	398,153
売上総利益	469,022
販売費及び一般管理費	473,915
営業損失(△)	△4,892
営業外収益	
受取利息	1
業務受託料	200
保険返戻金	726
その他	104
営業外収益合計	1,032
営業外費用	
支払利息	301
営業外費用合計	301
経常損失(△)	△4,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,161
法人税、住民税及び事業税	540
法人税等調整額	△1,829
法人税等合計	△1,288
四半期純損失(△)	△2,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,872

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△2,872
その他の包括利益	—
四半期包括利益	△2,872
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。